

企業向けサービス価格指数における 「事務所賃貸」各品目の品質劣化率（2017年）

企業向けサービス価格指数「事務所賃貸」各品目の品質調整に適用する品質劣化率について、最新のデータを用いて2017年の指数に適用する品質劣化率を推計しました^(注)ので、その結果をお知らせします。

(注) 今回の推計では、5年毎に公表されている「法人土地・建物基本調査」(国土交通省)のデータを用いて、5年ぶりに築年数分布を適正化しました。これにあわせて、築年数分布の作成に用いる元データを「不動産業が保有する建物の総延べ床面積」から「全ての法人業種が保有する建物における事務所用の現在貸付面積」へ見直しました。

「事務所賃貸」各品目の年率の品質劣化率は、「事務所賃貸（東京圏）」は0.58%、「事務所賃貸（名古屋圏）」は0.93%、「事務所賃貸（大阪圏）」は0.67%、「事務所賃貸（その他地域）」は0.57%となりました。

公表系列においては、「事務所賃貸」各品目の年率の品質劣化率を月次に換算し、月毎の指数に反映しています。

表：各品目の品質劣化率

	東京圏	名古屋圏	大阪圏	その他地域
2015年	0.66%	1.16%	0.82%	0.74%
2016年	0.67%	1.11%	0.90%	0.75%
2017年	0.58%	0.93%	0.67%	0.57%

以 上